



平成22年7月期 第2四半期決算短信

平成22年3月5日

上場取引所 大

上場会社名 中小企業投資機構株式会社

コード番号 2318 URL <http://www.sme-investment.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒澤 明宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木 伸治

TEL 06-7732-7892

四半期報告書提出予定日 平成22年3月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年7月期第2四半期の連結業績(平成21年8月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第2四半期	7,134	△0.6	6	—	△79	—	72	—
21年7月期第2四半期	7,180	—	△363	—	△481	—	△613	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第2四半期	9.24	—
21年7月期第2四半期	△114.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第2四半期	9,909	1,962	9.7	123.60
21年7月期	9,822	2,372	14.6	184.49

(参考) 自己資本 22年7月期第2四半期 963百万円 21年7月期 1,438百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年7月期	—	0.00	—	—	—
22年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	2.1	25	—	△230	—	70	—	8.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期第2四半期 7,795,456株 21年7月期 7,795,456株

② 期末自己株式数 22年7月期第2四半期 445株 21年7月期 445株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年7月期第2四半期 7,795,011株 21年7月期第2四半期 5,352,089株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により記載の予想と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、景況感の下げ止まりからやや上向きの兆しが見られるものの、企業の収益環境を背景にした雇用情勢の悪化は続き、個人消費が低迷するなど、依然厳しい状況で推移してまいりました。

このような状況の中で当社グループは、事業再構築の過程にあり前連結会計年度におきまして子会社株式の売却等による既存事業の見直し及び事業の選択と集中を行いました。さらに、平成20年10月に中小企業信用機構株式会社を中心とする「中小企業振興ネットワーク」に加入し、その事業シナジーを最大限に活かすことにより、事業再構築のスピードアップをはかり早期に収益の安定化と財務体質の健全化を図っております。

また、平成22年1月25日付けで、株式会社M&Aオークション、株式会社VLDD、株式会社生産者直売のれん会、株式会社八天堂リテイリング、株式会社匠味本舗、株式会社彩豆堂を子会社化し、店舗売却・出店コンサルティング事業、食品流通事業を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,134,577千円（前年同四半期比0.6%減）となり、営業利益は6,274千円（前年同四半期は営業損失363,878千円）、経常損失は79,446千円（前年同四半期は経常損失481,533千円）、四半期純利益は72,022千円（前年同四半期は四半期純損失613,736千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります（セグメント間売上高・損益を除きます）。

「5 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報」に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績数値を変更後の区分に組み替えを行っております。

<青果卸売事業>

青果卸売事業におきましては、個人消費の低下により、小売店頭での荷動きが重い状況が続き、非常に厳しい状況が続いております。

その結果、売上高は6,500,842千円（前年同四半期比5.3%減）、営業損失は36,267千円（前年同四半期は営業利益21,721千円）となりました。

<企業経営支援事業>

企業経営支援事業につきましては、M&A関連事業、財務及び業務支援事業及びコンサルティング事業の拡充に努めております。

その結果、売上高は171,471千円、営業利益は36,754千円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、熊青西九州青果株式会社が保有する土地及び建物の賃貸による不動産管理事業は安定した売上高及び営業利益を計上しておりますが、プリント基板設計製造販売事業及びシステム販売事業が営業損失を計上しております。

その結果、売上高は462,262千円（前年同四半期比82.8%増）、営業損失は5,812千円（前年同四半期は営業損失374,991千円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べて87,014千円増加し、9,909,777千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末より1,050,477千円増加し2,262,935千円、固定資産は前連結会計年度末に比べて963,462千円減少し7,646,842千円となりました。流動資産の増加は、投資有価証券の売却等により現金及び預金が499,220千円増加したこと等によるものです。固定資産の減少は、投資有価証券の売却及び評価損の計上に伴い、前連結会計年度末より1,438,200千円減少したことによるものです。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べて497,499千円増加し、7,947,321千円となりました。流動負債については、前連結会計年度末より775,804千円増加し6,091,735千円、固定負債は前連結会計年度末に比べて278,305千円減少し1,855,586千円となりました。流動負債の増加は、短期借入金が375,435千円増加したこと等によるものです。固定負債の減少は繰延税金負債が前連結会計年度末より301,611千円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は上場株式の売却及び上場株式の評価により評価換算差額金等が546,619千円減少したこと及び四半期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ410,484千円減少し、1,962,455千円となりました。これにより自己資本比率は9.7%（前連結会計年度末14.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,122,592千円となり、前連結会計年度末より460,786千円増加となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間末における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益52,588千円となりましたが、投資有価証券売却損益による減少163,554千円等があり、260,122千円の減少（前年同四半期は186,813千円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間末における投資活動による資金は、投資有価証券の売却による収入661,287千円等があり、581,412千円の増加（前年同四半期は933,967千円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間末における財務活動による資金は、短期借入金の純増減額307,102千円の増加等があり、139,496千円の増加（前年同四半期は1,135,221千円の増加）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、本日（平成22年3月5日）付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の減価償却の算定方法は、定率法を採用しているものについて事業年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成20年7月期及び平成21年7月期において当期純損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当第2四半期連結累計期間においては、営業利益、四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度に引き続き、経常損失、営業活動によるキャッシュ・フローの260,122千円のマイナスといった事象が存在しており、継続企業の前提に疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループは、事業再構築の過程にあり事業の選択と集中を行うことにより、生産性の向上及び経費削減等に取り組んでおります。また、中小企業信用機構株式会社を中心とする「中小企業振興ネットワーク」に加入し、その事業シナジーを最大限に活かすことにより、事業再構築のスピードアップをはかり早期に収益の安定化と財務体質の健全化を図っております。しかし、今後の経済動向によっては、直ちに業績を回復することに不透明性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるため、「継続企業の前提に関する注記」を記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,258,525	759,305
受取手形及び売掛金	686,507	261,551
商品及び製品	180,904	58,201
仕掛品	17,090	—
原材料及び貯蔵品	29,096	1,539
繰延税金資産	2,988	—
その他	101,048	133,897
貸倒引当金	△13,228	△2,037
流動資産合計	2,262,935	1,212,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	359,794	365,953
機械装置及び運搬具(純額)	85,104	65,184
工具、器具及び備品(純額)	18,012	15,991
土地	2,888,019	2,888,019
有形固定資産合計	3,350,931	3,335,147
無形固定資産		
その他	313,892	109,329
無形固定資産合計	313,892	109,329
投資その他の資産		
投資有価証券	6,324,404	7,762,604
その他	252,725	269,174
貸倒引当金	△105,048	△175,365
投資損失引当金	△2,490,061	△2,690,585
投資その他の資産合計	3,982,019	5,165,828
固定資産合計	7,646,842	8,610,305
資産合計	9,909,777	9,822,763

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	399,247	124,336
短期借入金	4,498,055	4,122,620
1年内返済予定の長期借入金	289,404	339,404
未払法人税等	7,600	29,424
賞与引当金	7,530	9,186
債務保証損失引当金	—	58,351
その他	889,897	632,608
流動負債合計	6,091,735	5,315,931
固定負債		
長期借入金	1,037,925	1,050,531
繰延税金負債	580,483	882,094
退職給付引当金	66,977	61,420
役員退職慰労引当金	4,000	2,800
その他	166,200	137,044
固定負債合計	1,855,586	2,133,891
負債合計	7,947,321	7,449,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,389,147	6,389,147
資本剰余金	3,316,730	3,316,730
利益剰余金	△8,587,714	△8,659,737
自己株式	△13,372	△13,372
株主資本合計	1,104,790	1,032,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△141,291	405,328
評価・換算差額等合計	△141,291	405,328
少数株主持分	998,956	934,844
純資産合計	1,962,455	2,372,940
負債純資産合計	9,909,777	9,822,763

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
売上高	7,180,946	7,134,577
売上原価	6,530,700	6,401,326
売上総利益	650,246	733,250
販売費及び一般管理費	1,014,125	726,976
営業利益又は営業損失(△)	△363,878	6,274
営業外収益		
受取利息	944	766
受取配当金	—	6,873
雑収入	18,424	14,840
負ののれん償却額	—	17,218
その他	3,888	203
営業外収益合計	23,257	39,902
営業外費用		
支払利息	124,563	116,132
持分法による投資損失	—	1,751
その他	16,348	7,739
営業外費用合計	140,912	125,623
経常損失(△)	△481,533	△79,446
特別利益		
債務免除益	1,145,124	—
貸倒引当金戻入額	—	82,208
投資有価証券売却益	—	205,450
その他	292,501	43,027
特別利益合計	1,437,625	330,685
特別損失		
固定資産除売却損	3,291	—
投資損失引当金繰入額	—	83,240
投資有価証券売却損	803,419	41,895
投資有価証券評価損	744,167	58,871
その他	1,201	14,642
特別損失合計	1,552,079	198,650
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△595,986	52,588
法人税、住民税及び事業税	16,791	2,178
法人税等調整額	—	△37,592
法人税等合計	16,791	△35,413
少数株主利益	958	15,979
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△613,736	72,022

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△595,986	52,588
減価償却費	52,964	47,437
負ののれん償却額	—	△17,218
株式交付費	6,796	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,069	△66,887
賞与引当金の増減額(△は減少)	△137	△1,655
退職給付引当金の増減額(△は減少)	867	5,556
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△29,662	83,240
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	14,590	△58,351
受取利息及び受取配当金	△1,639	△7,639
支払利息	124,563	118,132
持分法による投資損益(△は益)	313	1,751
匿名組合投資損益(△は益)	—	14,642
投資有価証券売却損益(△は益)	799,292	△163,554
投資有価証券評価損益(△は益)	744,167	58,871
子会社株式売却損益(△は益)	△50,205	—
固定資産除売却損益(△は益)	3,291	—
債務免除益	△1,145,124	—
売上債権の増減額(△は増加)	△71,995	△143,975
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,035	△100,904
仕入債務の増減額(△は減少)	4,268	66,112
その他	116,836	337
小計	△39,904	△111,517
利息及び配当金の受取額	994	7,603
利息の支払額	△118,549	△120,161
法人税等の支払額	△29,353	△36,047
営業活動によるキャッシュ・フロー	△186,813	△260,122

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△15,000	△28,433
長期貸付けによる支出	—	△1,000
長期貸付金の回収による収入	3,682	342
破産更生債権等の回収による収入	—	86,678
有形固定資産の取得による支出	△11,884	△15,573
無形固定資産の取得による支出	△3,590	△3,498
有形固定資産の売却による収入	366	—
投資有価証券の取得による支出	△1,213,532	△234,961
投資有価証券の売却による収入	276,334	661,287
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	64,644	—
関係会社株式の取得による支出	△7,000	—
新規連結子会社取得による収入	—	87,780
その他	△27,989	28,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	△933,967	581,412
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,559,722	307,102
長期借入れによる収入	305,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,042,646	△167,606
株式の発行による収入	313,203	—
自己株式の取得による支出	△1	—
配当金の支払額	△56	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,135,221	139,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,441	460,786
現金及び現金同等物の期首残高	422,942	661,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	437,383	1,122,592

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)

当社グループは、平成20年7月期及び平成21年7月期において当期純損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

当第2四半期連結累計期間においては、営業利益、四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度に引き続き、経常損失、営業活動によるキャッシュ・フローの260,122千円のマイナスとなりました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を行っております。

財務面につきまして当社グループは、以下の契約を締結しております。

① 極度借入基本契約

契約日 平成21年5月7日
 借入枠 300百万円
 契約期間 平成22年5月6日
 借入利率 5%
 借入先 中小企業保証機構株式会社

② 特殊当座借越契約

契約日 平成22年2月25日
 借入枠 3,000百万円
 契約期間 平成22年2月25日より平成22年11月30日
 借入利率 3.83%
 借入先 日本振興銀行株式会社
 資金目的 事業資金に係る資金調達の流動性・安全性を高め、資金効率の向上及び財務体質の強化のため

営業面におきましては、M&A関連事業、財務及び業務支援事業及びコンサルティング事業を開始し、株式の取得による子会社化等により収益の向上に努めております。

また、事業の選択と集中により事業の選別を行い、経費においてもより一層の削減により財務体質の健全化を図ってまいります。

財務体質の健全化及び運転資金等の確保のため、また、当社の新たな事業展開として平成20年10月に中小企業信用機構株式会社を中心とする「中小企業振興ネットワーク」に加入し、その事業シナジーを最大限に活かすことにより、事業再構築のスピードアップをはかり早期に収益の安定化と財務体質の健全化を図っております。しかし、今後の経済動向によっては、直ちに業績を回復することに不透明性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)

	システム販売 事業(千円)	店舗企画・設 計事業(千円)	青果卸売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,811	58,046	6,870,066	180,021	7,180,946	—	7,180,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	278	817	—	4,367	5,462	(5,462)	—
計	73,090	58,863	6,870,066	184,388	7,186,409	(5,462)	7,180,946
営業利益又は営業損失(△)	△334,661	△15,488	21,721	△40,330	△368,758	4,880	△363,878

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品、製品、役務

システム販売事業……………B2Bシステム、業務受託、B2Bコンサルティング

店舗企画・設計事業……………店舗内装及び新築

青果卸売事業……………青果、果実を扱う地方卸売場の運営

その他の事業……………ASP提供事業等、システムスタッフ請負派遣事業、不動産管理業
等、M&A関連事業、財務及び業務支援事業、コンサルティング事業

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)

	青果卸売事業 (千円)	企業経営支援事 業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,500,842	171,471	462,262	7,134,577	—	7,134,577
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,742	3,742	(3,742)	—
計	6,500,842	171,471	466,005	7,138,320	(3,742)	7,134,577
営業利益又は営業損失(△)	△36,267	36,754	△5,812	△5,326	11,600	6,274

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品、製品、役務

青果卸売事業……………青果、果実を扱う地方卸売場の運営

企業経営支援事業……………融資保証事業、M&A関連事業、財務及び業務支援事業、コンサルテ
ィング事業

その他の事業……………不動産管理業等、プリント基盤設計製造販売事業、システム販売事業

3 前第2四半期連結累計期間に開示しておりました店舗企画・設計事業は運営事業の売却を行いました。

4 事業区分の変更

事業区分の変更については、従来、システム販売に係る事業は「システム販売事業」に含めておりましたが、事業の縮小を行い今後もこの傾向が予想されるため、第1四半期連結累計期間より「その他の事業」に含めて区分表示することに変更しました。

なお、前第2四半期連結累計期間において当第2四半期連結累計期間の事業区分によった場合の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)

	店舗企画・設計事業(千円)	青果卸売事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	58,046	6,870,066	252,833	7,180,946	—	7,180,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	817	—	4,645	5,462	(5,462)	—
計	58,863	6,870,066	257,479	7,186,409	(5,462)	7,180,946
営業利益又は営業損失(△)	△15,488	21,721	△374,991	△368,758	4,880	△363,878

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

特殊当座借越契約

1. 契約日 平成22年2月25日
2. 借入枠 3,000百万円
3. 契約期間 平成22年2月25日～平成22年11月30日
4. 借入利率 3.83%
5. 借入先 日本振興銀行株式会社
6. 資金目的 事業資金に係る資金調達の流動性・安全性を高め、資金効率の向上及び財務体質の強化のため

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。